



ジャパンシステム株式会社

証券コード：9758

第52期定時株主総会 招集ご通知

日時

2021年3月25日（木曜日）
午前10時（受付開始 午前9時30分）

場所

東京都渋谷区代々木一丁目22番1号
代々木1丁目ビル1階
ジャパンシステム株式会社 本社

目次

株主通信 P1、P46
第52期定時株主総会招集ご通知 P2-P45



平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。当社グループは、時代ごとに変化する顧客ニーズや社会課題の解決を通じて企業価値向上を目指しつつけるチャレンジャーとして、創業50周年を迎えた一昨年に新中期経営計画を策定し、次の100年企業にむけて新たな一歩を踏み出しております。折しも、デジタル化の加速だけでなくWithコロナのなかで新たな社会システムのあり様が求められる時代において、名は体を表すといわれるように、ジャパンシステムは持続可能な日本を支え続ける企業集団として、これからも情報技術と人間力を磨き続け、より良い社会をデザインし具現化してまいります。株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 **い田 明博**

第52期（2020年12月期）業績の概況

当期は、新型コロナウイルスの影響により、医療機関を主要顧客とするメディカル事業領域（㈱ネットカムシステムズが提供）において、納品や商談活動に大きく影響を受けることになったほか、当社中期経営計画において成長戦略の基軸に位置付けたRPA・BI・ERPソリューションについても、Webセミナーやリモートデモの活用を進めたものの、販売計画に対する大幅な遅れを余儀なくされることとなりました。また、地方公共団体を主要顧客とする公共事業領域においては、前期の受注状況の影響からFAST（行政経営支援システム）の完成納品件数が前期実績を下回ることとなり、その売上を補完する販売・提案活動を強化しましたが、顧客側でのコロナ対策による予算シフトや商談延期等の動きが強まり減収・減益となりました。

一方で、主力となるエンタープライズ事業領域及びネッ

トワークカメラ事業領域（㈱ネットカムシステムズが提供）においては、withコロナに適応した開発体制へのシフトや主要顧客内の領域拡張戦略などが順調に進展し、前期に引き続き増収・増益を継続することができました。

なお、当期はセキュリティ事業の譲渡（2020年4月1日付で事業譲渡を完了）や政策保有株式の売却等による特別利益128百万円、2020年12月24日付で公表した「JSLホールディングス合同会社による当社株式に対する公開買付け」について、株主の皆様の利益と会社発展の見地から適切な検討体制の整備・対応費用として特別損失179百万円を計上しております。これらの結果、当期の業績は、売上高9,556百万円（前期比4.2%減）、営業利益685百万円（前期比11.9%減）、経常利益706百万円（前期比11.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益408百万円（前期比21.5%減）となりました。

証券コード 9758
2021年3月10日

株 主 各 位

東京都渋谷区代々木一丁目22番1号
ジャパンシステム株式会社
代表取締役社長 川 田 朋 博

第52期定時株主総会招集ご通知

拝啓 日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第52期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご通知申し上げます。

なお、当日のご出席に代えて、書面またはインターネットにより議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2021年3月24日（水曜日）午後5時30分までに到着するようご返送くださるか、4ページに記載の「インターネットによる議決権行使のご案内」をご参照のうえ、2021年3月24日（水曜日）午後5時30分までに議案に対する賛否をご入力、ご送信くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1 日 時	2021年3月25日（木曜日）午前10時（受付開始午前9時30分）
2 場 所	東京都渋谷区代々木一丁目22番1号 代々木1丁目ビル1階 ジャパンシステム株式会社 本社 (末尾の定時株主総会会場ご案内図をご参照ください。)
3 目的事項	報告事項 1. 第52期（2020年1月1日から2020年12月31日まで） 事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査等委員 会の連結計算書類監査結果報告の件 2. 第52期（2020年1月1日から2020年12月31日まで） 計算書類報告の件 決議事項 第1号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。） 7名選任の件 第2号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

招集ご通知

議決権行使のご案内

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告



## 議決権行使のご案内

株主総会における議決権は、株主の皆様の大切な権利です。  
後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

議決権を行使する方法は、以下の3つの方法がございます。



### 株主総会に ご出席する方法

当日ご出席の際は、お手数ながら、  
同封の議決権行使書用紙を会場受付  
へご提出ください。

株主総会開催日時

2021年3月25日（木曜日）  
午前10時



### 書面（郵送）で議決権を 行使する方法

同封の議決権行使書用紙に各議案の  
賛否をご表示のうえ、ご返送くださ  
い。

行使期限

2021年3月24日（水曜日）  
午後5時30分到着分まで



### インターネットで議決権を 行使する方法

次ページの案内に従って、議案の賛  
否をご入力ください。

行使期限

2021年3月24日（水曜日）  
午後5時30分入力完了分まで

## ■インターネットによる開示について

◎本招集ご通知にあたり添付すべき書類のうち、連結計算書類の「連結注記表」及び計算書類の「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第13条の規定に基づき、当社ウェブサイトに掲載しておりますので、本招集ご通知の添付書類には記載しておりません。なお、当該「連結注記表」及び「個別注記表」は、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して、また、監査等委員会が監査報告を作成するに際して監査した連結計算書類及び計算書類の一部であります。

◎株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、当社ウェブサイトに掲載いたします。

また、当社では定時株主総会の決議通知につきましても、当社ウェブサイトに掲載する方法によりお知らせしております。

<当社ウェブサイト> (<https://www.japan-systems.co.jp/ir>)

## インターネットによる議決権行使のご案内

### 1. インターネットによる議決権行使について

- 1) 書面による議決権行使に代えて、パソコンまたは携帯電話により当社指定の「議決権行使ウェブサイト」(下記URL)にて議決権を行使可能です。ご希望の方は、同封の議決権行使書用紙右片に記載の議決権行使コード及びパスワードにてログインしていただき、画面の案内に従って入力してください。なお、セキュリティ確保のため、初回ログインの際にパスワードを変更いただく必要があります。

<携帯電話用>

<https://soukai.mizuho-tb.co.jp/>



- 2) 行使期限は2021年3月24日(水曜日)午後5時30分までです。お早めの行使をお願いいたします。
- 3) 書面とインターネットによる議決権行使を重複して行使された場合は、インターネットによるものを有効とします。インターネットにて複数回行使された場合は、最後に行われたものを有効とします。
- 4) パスワード(株主様に変更されたものを含みます。)は、今回の株主総会のみ有効です。次回の株主総会時は新たに発行いたします。
- 5) インターネット接続に係る費用は、株主様のご負担となります。

(ご注意)

- ・パスワードは、ご投票される方がご本人であることを確認する手段です。なお、パスワードを弊社よりお尋ねすることはございません。
- ・パスワードは、一定回数以上間違えるとロックされ使用できなくなります。ロックされた場合、画面の案内に従ってお手続きください。
- ・議決権行使ウェブサイトは、一般的なインターネット接続機器にて動作確認を行っておりますが、ご利用の機器によってはご利用いただけない場合があります。

### 2. お問い合わせ先について

ご不明点は、株主名簿管理人である**みずほ信託銀行 証券代行部**(以下)まで、お問い合わせください。

- 1) 議決権行使ウェブサイトの操作方法等に関する専用お問い合わせ先  
フリーダイヤル **0120-768-524** (午前9時～午後9時 土日休日を除く)
- 2) 上記以外の株式事務に関するお問い合わせ先  
フリーダイヤル **0120-288-324** (午前9時～午後5時 土日休日を除く)

以 上

# 株主総会参考書類

第1号議案

取締役（監査等委員である取締役を除く。）7名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同じ。）5名全員は本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役7名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏 名                                | 当社における地位 |    |
|-------|------------------------------------|----------|----|
| 1     | <small>にしかわ のぞむ</small><br>西川 望    | 代表取締役    | 再任 |
| 2     | リリヨン・フルノ・<br>シュナイダ                 | 取締役      | 再任 |
| 3     | <small>きりさわ だい</small><br>桐澤 大     | 取締役      | 再任 |
| 4     | <small>やまいずみ はるみつ</small><br>山泉 春光 | 取締役      | 新任 |
| 5     | ラルフ・トーマス・<br>ピカリング                 | 取締役      | 新任 |
| 6     | ナガシーラン・<br>ナガナヤガム                  | 取締役      | 新任 |
| 7     | <small>よしみ たかひろ</small><br>吉見 隆洋   | 取締役      | 新任 |

再任

再任取締役候補者

新任

新任取締役候補者

(※は新任候補者)

| 候補者番号                                                                                                                                                                                                                     | 氏名<br>(生年月日)                        | 略歴、当社における地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 所有する<br>当社株式数 |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|
| 1                                                                                                                                                                                                                         | にし かわ のぞむ<br>西 川 望<br>(1972年1月21日生) | 1997年4月 日本アイ・ビー・エム株式会社 入社<br>2010年1月 同社 通信事業部 営業統括本部長<br>2014年10月 CSCジャパン合同会社(現 DXCテクノロジー・ジャパン合同会社) 執行役員 営業統括<br>2017年6月 株式会社日本エンタープライズサービス(現 DXCテクノロジー・ジャパン株式会社) 常務執行役員<br>2017年10月 DXCテクノロジー・ジャパン合同会社 代表執行役員社長(現任)<br>2018年3月 当社 取締役<br>2019年6月 DXCテクノロジー・ジャパン株式会社 代表取締役社長(現任)<br>2020年12月 当社代表取締役(現任) | 一株            |
| <b>選任理由</b><br>当社の親会社の子会社であるDXCテクノロジー・ジャパン合同会社の代表執行役員社長、DXCテクノロジー・ジャパン株式会社の代表取締役社長であり、2020年12月には当社代表取締役就任しております。情報システム業における長年の事業経験と実績、企業経営者としての豊富な経験と知識を有していることから、今後も当社の事業推進・業務執行を担う取締役として適任であると判断し、引き続き取締役候補者としたものであります。 |                                     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |               |
| 2                                                                                                                                                                                                                         | リリヨン・フルノ・<br>シュナイダ<br>(1979年1月14日生) | 2002年9月 Deloitte 会計監査人<br>2006年1月 Misys Plc.<br>2014年6月 野村ホールディングス株式会社<br>2015年8月 アルカディン the Cloud Communications division of NTT (現NTT Ltd.) 管理本部長<br>2018年1月 株式会社日本エンタープライズサービス(現DXCテクノロジー・ジャパン株式会社) CFO(現任)<br>2018年3月 当社 取締役<br>2019年3月 当社 取締役(監査等委員)<br>2020年3月 当社 取締役(現任)                          | 一株            |
| <b>選任理由</b><br>当社の親会社の子会社であるDXCテクノロジー・ジャパン株式会社のCFOであり、長年の財務業務経験と実績を有していることから、今後も当社の事業推進・業務執行の監督等の役割を担う取締役として適任であると判断し、引き続き取締役候補者としたものであります。                                                                               |                                     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |               |

招集ご通知

議決権行使のご案内

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

(※は新任候補者)

| 候補者番号                                                                                                                                                         | 氏名<br>(生年月日)                                 | 略歴、当社における地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 所有する<br>当社株式数 |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|
| 3                                                                                                                                                             | きり ざわ だい<br>桐 澤 大<br>(1959年11月7日生)           | 1984年 4 月 日本アイ・ビー・エム株式会社 入社<br>1995年 4 月 同社 システムインテグレーション技術課長<br>1997年 1 月 同社 ソリューション技術部長<br>2007年 9 月 日本アイ・ビー・エム・サービス株式会社 執行役員<br>2014年 1 月 日本アイ・ビー・エム株式会社 トランスフォーメーション統括本部長<br>2019年 9 月 DXCテクノロジー・ジャパン株式会社 デリバリー統括本部長<br>2020年 3 月 当社 取締役 (現任)<br>2020年10月 DXCテクノロジー・ジャパン株式会社 執行役員 ジャパン・デリバリー統括本部長 (現任) | 一株            |
| 選任理由<br>当社の親会社の子会社であるDXCテクノロジー・ジャパン株式会社の執行役員ジャパン・デリバリー統括本部長であり、情報システム業における長年の事業経験と実績を有していることから、今後も当社の事業推進・業務執行の監督等の役割を担う取締役として適任であると判断し、引き続き取締役候補者としたものであります。 |                                              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |               |
| 4                                                                                                                                                             | ※<br>やま いずみ はる みつ<br>山 泉 春 光<br>(1967年3月2日生) | 1997年 1 月 日本ディジタルイクイップメント株式会社 (現DXCテクノロジー・ジャパン株式会社) 入社<br>2013年12月 同社 システムインテグレーション製造流通事業本部 部長<br>2018年 1 月 同社 システムインテグレーションアナリティクス&データエンジニアリング本部 デリバリー部長<br>2020年 5 月 同社 システムインテグレーションクライアント・マネジメント統括本部長 (現任)                                                                                             | 一株            |
| 選任理由<br>当社の親会社の子会社であるDXCテクノロジー・ジャパン株式会社のクライアント・マネジメント統括本部長であり、情報システム業における長年の事業経験と実績を有していることから、当社の事業推進・業務執行の監督等の役割を担う取締役として適任であると判断し、取締役候補者としたものであります。         |                                              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |               |

(※は新任候補者)

| 候補者番号                                                                                                                             | 氏名<br>(生年月日)                             | 略歴、当社における地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 所有する<br>当社株式数 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|
| 5                                                                                                                                 | ※<br>ラルフ・トーマス・<br>ピカリング<br>(1955年6月28日生) | 1977年12月 Wang Computers サービス技術者<br>1978年12月 ゼネラル・エレクトリック・カンパニー（オーストラリア）マイクロプロセッサシステムエンジニア<br>1983年 3 月 同社 コンピューターシステム部長<br>1986年 6 月 ゼネラル・エレクトリック・カンパニー・アルストム・オーストラリア・リミテッド 事業部最高責任者<br>1994年 8 月 Cegelec Automation Inc.（アルカテル100%子会社）社長CEO<br>1997年 7 月 TechComm Limited CEOマネージングディレクター<br>2000年 3 月 UXC Limited M&A及び投資担当マネージングディレクター<br>2016年 1 月 コンピューター・サイエンス・コーポレーション 経営企画部長<br>2017年 4 月 DXCテクノロジーカンパニー 経営企画部長（現任） | 一株            |
| 選任理由<br>当社の親会社であるDXCテクノロジーカンパニーの経営企画部長であり、情報システム業における長年の事業経験と実績を有していることから、当社の事業推進・業務執行の監督等の役割を担う取締役として適任であると判断し、取締役候補者としたものであります。 |                                          |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |               |

招集ご通知

議決権行使のご案内

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

(※は新任候補者)

| 候補者番号                                                                                                                                                                 | 氏名<br>(生年月日)                            | 略歴、当社における地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 所有する<br>当社株式数 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|
| 6                                                                                                                                                                     | ※<br>ナガシーラン・<br>ナガナヤガム<br>(1971年2月20日生) | <p>1995年2月 プロフェッショナルサービスグループ入社</p> <p>2004年3月 アイ・ビー・エム アジア太平洋地区総合テクノロジーサービス担当ジェネラルマネージャー</p> <p>2005年1月 同社 アジア太平洋地区バンキング及びグローバル・サービス担当ジェネラルマネージャー</p> <p>2005年12月 同社 ビジネス・トランスフォーメーション・アウトソーシング及び通信分野担当バイスプレジデント</p> <p>2008年1月 同社 グローバル・プロセス・サービス担当バイスプレジデント</p> <p>2012年1月 同社 グローバル・ビジネス・サービス兼IBM成長市場担当バイスプレジデント</p> <p>2014年1月 同社 アジア太平洋地区アプリケーション管理サービス担当ジェネラルマネージャー及びバイスプレジデント</p> <p>2014年4月 コンピューター・サイエンス・コーポレーション オーストラリア・ニュージーランド地区バイスプレジデント、ジェネラルマネージャー及びマネージングディレクター</p> <p>2020年9月 DXCテクノロジーカンパニー アジア太平洋地区マネージングディレクター(現任)</p> | 一株            |
| <p>選任理由</p> <p>当社の親会社であるDXCテクノロジーカンパニーのアジア太平洋地区マネージングディレクターであり、情報システム業における長年の事業経験と実績、企業経営の豊富な経験と知識を有していることから、当社の事業推進・業務執行の監督等の役割を担う取締役として適任であると判断し、取締役候補者としたものです。</p> |                                         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |               |

(※は新任候補者)

| 候補者番号                                                                                                                                          | 氏名<br>(生年月日)                                 | 略歴、当社における地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                     | 所有する<br>当社株式数 |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|
| 7                                                                                                                                              | ※<br>よし み たか ひろ<br>吉 見 隆 洋<br>(1971年11月29日生) | 2000年 4 月 日本ヒューレット・パッカード株式会社 入社<br>2014年 1 月 同社 エンタープライズサービス事業統括 アプリケーション・ビジネスサービス統括本部 製造業担当マネージャ<br>2017年 1 月 日本エンタープライズ・サービス株式会社 (現DXCテクノロジー・ジャパン株式会社) 製造業担当マネージャ<br>2018年 4 月 同社 チーフテクノロジスト (CTO)<br>(現任) | 一株            |
| <p>選任理由</p> <p>当社の親会社の子会社であるDXCテクノロジー・ジャパン株式会社のCTOであり、情報システム業におけるテクノロジーの知識と経験を有していることから、当社の事業推進・業務執行の監督等を担う取締役に適任であると判断し、取締役候補者としたものであります。</p> |                                              |                                                                                                                                                                                                              |               |

- (注) 1. 西川望氏は、当社の親会社の子会社であるDXCテクノロジー・ジャパン合同会社の代表執行役員社長及びDXCテクノロジー・ジャパン株式会社の代表取締役社長であり、当社は両社とソフトウェア開発業務の請負等の取引を行っております。
2. リリヨン・フルノ・シュナイダ氏、桐澤大氏、山泉春光氏、吉見隆洋氏は、当社の親会社の子会社であるDXCテクノロジー・ジャパン株式会社の業務執行者であり、ラルフ・トーマス・ピカリング氏、ナガシーラン・ナガナヤガム氏は、当社の親会社であるDXCテクノロジーカンパニーの業務執行者であります。それらの地位及び担当は、上記略歴に記載のとおりであります。
3. 当社は非業務執行取締役であるリリヨン・フルノ・シュナイダ氏、桐澤大氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任の限度額を法令で定める額とする責任限定契約を締結しており、各氏の再任が承認された場合には当該契約を継続する予定です。また、新任の非業務執行取締役候補者である山泉春光氏、ラルフ・トーマス・ピカリング氏、ナガシーラン・ナガナヤガム氏、吉見隆洋氏が選任された場合には各氏との間で同様の責任限定契約を締結する予定です。
4. 当社は、保険会社との間で、取締役（監査等委員を除く。）、取締役（監査等委員）及び執行役員を被保険者として会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、2021年8月に更新する予定です。本議案において各氏の選任が承認された場合には、各氏は被保険者となります。
- ①補填の対象となる保険事故の概要
- 被保険者である役員等がその職務の執行に関し責任を負うこと、または当該責任の追及に係る請求を受けることによって生じることのある損害について補填するものです。
- ②保険料
- 保険料は全額会社負担としております。

招集ご通知

議決権行使のご案内

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

## 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件

法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠の監査等委員である取締役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本選任につきましては、就任前に限り、監査等委員会の同意を得て、取締役会の決議によりその選任を取り消すことができるものとさせていただきます。

また、本議案に関しましては、監査等委員会の同意を得ております。

補欠の監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。

| 氏 名<br>( 生 年 月 日 )               | 略歴、当社における地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 所 有 す る<br>当 社 株 式 数 |
|----------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------|
| そ が さとし<br>曾 我 敏<br>(1951年5月3日生) | 1974年4月 日本アイ・ビー・エム株式会社 入社<br>1989年9月 エイ・アンド・アイ システム株式会社 常務取締役<br>1996年10月 ピープルソフト ジャパン株式会社 取締役<br>2001年12月 PWCコンサルティング株式会社 パートナー<br>2002年11月 エクセディア・コンサルティング株式会社 代表取締役（現任）<br>2003年12月 総務省CIO補佐官<br>2011年6月 株式会社潤和ソフトウェア東京（現 株式会社ホープラン東京）取締役COO<br>2016年6月 同社 取締役会長（現任）<br>2018年3月 当社 取締役（監査等委員）（社外取締役）<br>2019年3月 当社 取締役 | 一株                   |

- (注) 1. 補欠の監査等委員である取締役候補者と当社の間には特別の利害関係はありません。
2. 曾我敏氏は、情報システム業における長年の事業経験と実績、企業経営者としての豊富な経験と知識を有しており、これまでの経験・実績を、当社の監査等に活かしていただけるものと判断し、補欠の監査等委員である取締役候補者としております。
3. 曾我敏氏が監査等委員である取締役に就任した場合には、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任の限度額を法令で定める額とする責任限定契約を締結する予定です。
4. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者である役員等がその職務の執行に関し責任を負うこと、また当該責任の追及に係る請求を受けることによって生じることのある損害を当該保険契約により補填することとしております。曾我敏氏が就任した場合、同氏は当該保険契約の被保険者に含められることとなります。

以 上

# 事業報告 (2020年1月1日から2020年12月31日まで)

## 1. 企業集団の現況に関する事項

### (1) 当事業年度の事業の状況

#### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルスの感染急拡大とその対策との一進一退の攻防に翻弄される展開となりました。感染拡大は、昨年5月末には一旦収束し緊急事態宣言は解除されたものの、年末にかけては再び首都圏を中心に新規感染者の増加に歯止めがかからず、12月31日には東京都のみで新規感染者が1,000名を超える事態となりました。8月以降はwithコロナの掛け声のもとに経済活動と感染対策の両立が摸索され、屋内外の活動制限緩和が進められているものの、感染の再拡大・長期化懸念など不透明感が強まる中で、その需要回復力は極めて脆弱な状況にあります。

こうした状況の中、新型コロナウイルス感染拡大の当社グループへの影響については、株式会社ネットカムシステムズが提供する医療機関を主要顧客とするメディカル事業領域において、納品や商談活動の延期等の影響を大きく受けることとなったほか、当社中期経営計画において成長戦略の基軸に位置付けたRPA・BI・ERPソリューションについては、新規商談創出活動にWebセミナーやリモートデモの活用などを進めているものの、販売計画に対する大幅な遅れを余儀なくされることとなりました。また、地方公共団体を主要顧客とする公共事業領域においては、前年度の受注状況の影響から主力製品であるFAST（行政経営支援システム）の完成納品件数が前年度を下回ることとなり、この売上減少を補う成長施策として、FASTユーザに特化した業務自動化ソリューション（RPA for FAST）や、既存のユーザ団体のデータセンター、ネットワークなどの設備更新・高度化需要の取込み等の販売・提案活動を本格化いたしました。顧客側でのコロナ対策のための予算シフトや商談、執行時期の見直しなどの動きが強まることとなり、公共事業領域全体としては減収・減益となりました。

一方で、エンタープライズ事業領域および株式会社ネットカムシステムズが提供するネットワークカメラ事業領域においては、withコロナに適応した開発体制へのシフトや主要顧客内の領域拡張戦略などが順調に進展し、前連結会計年度に引き続き増収・増益の基調を継続することができました。

なお、当連結会計年度においては、こうした継続的な事業活動に加え、事業構造改革の一環としてセキュリティ事業の譲渡（2020年4月1日付で事業譲渡を完了）や政策保有株式の売却等により、特別利益128百万円を計上しております。また、2020年12月24日付で公表したJSLホールディングス合同会社による当社株式に対する公開買付けについて、株主の皆様の利益と会社の発展の見地から適切な検討体制を確保すべく、特別委員会の設置、財務・法務アドバイザーの起用などの対応費用179百万円を特別損失として計上しており、特別損益において純額で51百万円の損失（費用）を計上しております。

これらの結果、当連結会計年度の当社グループの業績は、売上高9,556百万円（前連結会計年度比4.2%減）、営業利益685百万円（前連結会計年度比11.9%減）、経常利益706百万円（前連結会計年度比11.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益408百万円（前連結会計年度比21.5%減）となりました。

事業セグメント別の概況は次のとおりです。

#### [システムインテグレーション事業]

民間向けのエンタープライズ事業領域においては、既存顧客の領域拡張やコロナ禍に対応した持ち帰り型開発体制へのシフトを進めたことで増収・増益を実現することができました。地方公共団体向けの公共事業領域においては前年度の受注状況の影響により主力製品であるFAST（行政経営支援システム）の売上高は前年度に比べ減少いたしました。この減少を補完する成長施策として、当年度より販売を本格化させた業務自動化ソリューション（RPA for FAST）や既存のユーザ団体の設備更新・高度化（データセンター・ネットワーク構築）需要の取込み等の販売・提案活動を強化いたしました。顧客側でのコロナ対策のための予算シフトや商談、執行時期の見直しなどの動きが強まることとなり、公共事業領域全体としては減収・減益となりました。事業構造改革に伴うセキュリティ事業の譲渡による減収インパクトも含め、システムインテグレーション事業全体としては売上高8,716百万円（前連結会計年度比3.3%減）となりました。

#### [画像処理ソリューション事業]

株式会社ネットカムシステムズが提供する画像処理ソリューション事業では、ネットワークカメラ事業領域においては、オリンピックの警備強化などに伴う案件等により増収・増益を実現した一方、メディカル事業領域においては、顧客である医

療機関がコロナ禍への対応に迫られることとなった影響を受けて減収・減益となり、画像処理ソリューション事業全体としては売上高839百万円（前連結会計年度比12.7%減）となりました。

## ② 設備投資の状況

当連結会計年度において実施いたしました設備投資の金額は212百万円であります。固定資産の当連結会計年度増加額といたしましては有形固定資産は31百万円、ソフトウェア仮勘定からの振替を含む無形固定資産の当連結会計年度増加額は350百万円であります。有形固定資産の当連結会計年度増加額の主なものはハードウェアの導入14百万円及び本社レイアウト変更3百万円であります。無形固定資産の当連結会計年度増加額の主なものは、賃貸ソフトウェアの取得94百万円、FAST V5.2開発75百万円、ソフトウェア仮勘定においてはクラウドサービス121百万円及び新社内システム46百万円であります。

なお、当連結会計年度における重要な設備の除却、売却等はありません。

## ③ 資金調達の状況

該当事項はありません。

## ④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

事業分離

- |                         |                      |
|-------------------------|----------------------|
| 1 分離先企業の名称              | 株式会社両備システムズ          |
| 2 分離した事業の内容             | セキュリティ事業             |
| 3 事業分離日                 | 2020年4月1日            |
| 4 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項 | 受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡 |
| 5 移転損益の金額事業譲渡損益         | 99百万円                |

## ⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

## ⑥ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

## ⑦ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

該当事項はありません。

## (2) 財産及び損益の状況

### ① 企業集団の財産及び損益の状況

| 区 分                          | 第 49 期<br>自2017年1月1日<br>至2017年12月31日 | 第 50 期<br>自2018年1月1日<br>至2018年12月31日 | 第 51 期<br>自2019年1月1日<br>至2019年12月31日 | 第 52 期<br>(当連結会計年度)<br>自2020年1月1日<br>至2020年12月31日 |
|------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|---------------------------------------------------|
| 売 上 高(千円)                    | 9,993,861                            | 9,462,419                            | 9,973,275                            | 9,556,600                                         |
| 経 常 利 益(千円)                  | 462,884                              | 390,125                              | 802,001                              | 706,987                                           |
| 親会社株主に帰属す<br>る 当 期 純 利 益(千円) | 272,140                              | 222,603                              | 520,257                              | 408,255                                           |
| 1 株当たり当期純利益 (円)              | 10.45                                | 8.55                                 | 19.98                                | 15.68                                             |
| 総 資 産(千円)                    | 6,489,056                            | 6,219,355                            | 7,061,484                            | 7,014,516                                         |
| 純 資 産(千円)                    | 4,772,004                            | 4,897,758                            | 5,388,649                            | 5,674,038                                         |

### ② 当社の財産及び損益の状況

| 区 分             | 第 49 期<br>自2017年1月1日<br>至2017年12月31日 | 第 50 期<br>自2018年1月1日<br>至2018年12月31日 | 第 51 期<br>自2019年1月1日<br>至2019年12月31日 | 第 52 期<br>(当事業年度)<br>自2020年1月1日<br>至2020年12月31日 |
|-----------------|--------------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|-------------------------------------------------|
| 売 上 高(千円)       | 9,170,927                            | 8,623,018                            | 9,012,629                            | 8,716,982                                       |
| 経 常 利 益(千円)     | 354,336                              | 284,647                              | 699,869                              | 634,290                                         |
| 当 期 純 利 益(千円)   | 228,240                              | 181,236                              | 483,002                              | 391,824                                         |
| 1 株当たり当期純利益 (円) | 8.77                                 | 6.96                                 | 18.55                                | 15.05                                           |
| 総 資 産(千円)       | 6,323,244                            | 6,025,259                            | 6,782,725                            | 6,765,768                                       |
| 純 資 産(千円)       | 4,733,934                            | 4,818,321                            | 5,271,957                            | 5,546,142                                       |

### (3) 重要な親会社及び子会社の状況

#### ① 親会社に関する事項

当社の親会社は、DXC US (Netherlands) LLC (以下、DXC US) 及びDXC Technology Company (以下、DXC) であります。DXC USは、当社の株式を13,973千株（議決権比率53.69%）保有しております。DXCはDXC USの親会社であり、当社の株式を13,973千株間接保有しております。

#### ② 親会社との間の取引に関する事項

該当事項はありません。

#### ③ 重要な子会社の状況

| 会 社 名          | 資 本 金 | 当社の議決権比率 | 主 要 な 事 業 内 容      |
|----------------|-------|----------|--------------------|
| 株式会社ネットカムシステムズ | 20百万円 | 100%     | ソフトウェア及びシステムの開発、販売 |

#### ④ 特定完全子会社に関する事項

該当事項はありません。

#### (4) 対処すべき課題

当連結会計年度においては、顧客領域の特性などからコロナウイルス感染拡大の影響を受けた公共事業領域・メディカル事業領域について厳しい業績となりましたが、これら顧客領域は行政のデジタル化加速・コロナ禍の克服という大きな社会潮流の渦中にあり、当社グループがこれまでに築いた実績や信頼関係を活かして顧客とともにこうした社会課題の解決に挑戦していくことは、当社グループの社会的使命と受け止めております。また、昨年9月に発足した新政権は、コロナ禍の中で浮き彫りとなった行政及び民間のデジタル活用の遅れを解消すべくデジタル化加速を政権の目玉として打ちだし、社会全体のデジタル化（デジタルトランスフォーメーション/DX）の潮流が加速する気運がにわかに高まることとなりました。

今まさに当社グループの貢献領域を飛躍的に拡大させる大きなチャンスが到来しているものと認識しており、その実現に向けて以下の施策に取り組んでいく所存です。

#### 【コロナ禍（withコロナ・New Normal）への適応】

昨年後半以降は長期化常態化するコロナ禍の下で、経済活動を再開する動きも出始めました。今後も感染対策との両立、コロナとの共存を摸索する展開が進展していくことと予想され、この動きに的確に対応していくことが今後の事業の成否を分ける課題と認識しております。当社としてもリモートワークやWeb会議などの活用、勤務制度の見直しなどの働き方のシフトはもとより、リモートデモやWebセミナーといった販売・商談活動へのシフト、常駐型から持ち帰り型・請負型への開発形態のシフトを進めるほか、自社Webサイトをマーケティング・ブランディング・商談創出の重要チャネルとして活用するための全面リニューアルを行います。また、社内感染発生時における顧客サポート継続プラン・コールセンター分散冗長化の整備等、引き続きNew Normal下での競争力・事業継続性の強化に努めてまいります。

#### 【デジタル化加速への適応】

デジタル庁の発足などの新政権の政策に言及するまでもなく、コロナ禍により行政のデジタル化ひいては社会全体のデジタル化加速の機運が高まっております。当社はこうした課題の渦中にある公共性の極めて高い自治体業務や社会基盤システムを支え続けてきました。今まさに当社が蓄積してきた経験と技術を活かして、こうした大きな社会課題の克服に貢献すべき時との認識の下、短期・長期の両面から、顧客およびその先にある社会の要請・ニーズに応える製品機能の拡張・ソリューションの開発・提供に取り組んでまいります。

地方公共団体向けを中心とする公共事業領域においては、リモートワークやデジタルによる業務完結ニーズに応え、FAST（行政経営支援システム）のペーパーレス対応に向けた電子決裁などの機能強化を図ります。またFASTとRPAを組み合わせた周辺業務の自動化パッケージのラインナップ充実、熊本県天草市との実証実験を通じて商品化された観光車両の動態解析ソリューションをはじめとする自治体の現場・課題・ニーズのフィードバックに基づくソリューション開発を強化してまいります。中長期的にはデジタル庁や総務省により推進加速される、スーパーシティ構想や自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画の動きを先取りした次世代ソリューションの開発に取り組んでまいります。

民間向けのエンタープライズ事業領域においては、「2025年の崖」に向けたERP需要の高まりやデジタルによる業務完結ニーズの中でのデジタルデータの爆発的増加の潮流の中で、それらデータの顧客分析・意思決定への活用ニーズに呼応したBIソリューションの拡張、各種ソリューションの組み合わせによる顧客ニーズにフィットした提案力・統合力の強化に取り組んでまいります。

#### 【画像処理ソリューションの外部連携・応用範囲拡張】

子会社の株式会社ネットカムシステムズが提供する画像処理ソリューション事業においては、自社のソフトウェア技術を核としつつも、外部の要素技術との連携を強化し、応用範囲や機能の拡張を図ってまいります。ネットワークカメラ事業領域においては、社外のセンサー技術や自社のナンバー認識技術と自社VMS（ビデオマネジメントシステム）を連動させることにより製造ラインの異常分析や動態分析など応用領域の拡張・付加価値化を進めてまいります。医療事業領域においてはAIにより画像の解析能力を高める技術を採用し、患者様の負担軽減や診断プロセスの効率化につながる機能充実を図ってまいります。

## 【中期経営計画の継続推進と機動的PDCAサイクル】

こうした大きな社会潮流の変化・加速への適応を果たしていくためにも、2020年に策定した中期経営計画の5つの基本戦略を着実に実行・実現していくことが当社グループの持続的成長の基盤となるものとの認識に変わりなく、その初年度であった当事業年度の成果と課題を冷静かつ綿密に分析し、PDCAのサイクルを迅速に回しながら引き続き実現に取り組んでまいります

- ・ 人財の価値最大化  
報酬・人事制度の継続的見直しと改善、優秀な人財にとって魅力ある職場・刺激・成長機会を見いだせる職場づくりの推進
- ・ 事業アセットの価値最大化を目指した価格・販路改革  
行政経営支援基盤を担うFASTの競争力強化・課題解決訴求、スーパーシティ構想を先回りした製品企画・提案力の強化  
販売・製品パートナーとの戦略的連携、技術・機能連携強化
- ・ 成長・戦略領域への資源集中・製品絞り込み  
成長戦略ソリューションの絞り込み・統合提案力の強化  
情報を競争力に変えるDWH/BI関連ソリューション・ERP・RPAの統合提案力強化  
成長軸と利益貢献軸の共存するポートフォリオ構築
- ・ 経営戦略企画機能・実行力の強化  
ガバナンスの継続的向上  
成長を支える業務基盤整備（内部統制・リスク管理・オフィス・IT環境）  
中長期投資および企画戦略策定機能の強化
- ・ 価値創造の見える化  
社会的な期待値の変化に適応した財務・非財務の情報開示の充実  
企業価値向上の成果をステークホルダーと共有・還元するサイクル（株主還元政策）の確立  
投資家期待（資本コスト）・資本効率（ROE）を意識した経営へのシフト  
事業を通じた社会課題解決への貢献実績の発信強化（ESG・SDGs）

## (5) 主要な事業内容（2020年12月31日現在）

当社グループは、アプリケーションソフトウェア及びパッケージソフトウェアの開発、製造、販売並びにコンピュータ機器等の販売、画像処理技術を核にしたソリューションの開発、製造、販売を提供する情報サービス事業を展開しております。

| セグメント           | サービス・主要製品                                                                                               |
|-----------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| システムインテグレーション事業 | アプリケーションソフトウェア開発<br>業務ソフトウェアの開発、製造、販売                                                                   |
|                 | パッケージソフトウェア開発<br>行政経営支援システム（FAST）等のソフトウェアの開発、製造、販売                                                      |
|                 | コンピュータ機器等販売<br>コンピュータやネットワーク製品及びその周辺機器を中心とするハードウェアの販売                                                   |
| 画像処理ソリューション事業   | 画像処理技術を核としたソリューション<br>医療機関向け高速マンモグラフィー・ビューア（mammodite）、ネットワークカメラ向け録画再生・画像解析ソリューション（KxViewPro）等の開発、製造、販売 |

## (6) 主要な事業所（2020年12月31日現在）

### ① 当社

|             | 所 在 地                                                       |
|-------------|-------------------------------------------------------------|
| 本 社         | 東京都渋谷区                                                      |
| 支 店 ・ 営 業 所 | 北海道営業所（北海道札幌市）、東海支店（愛知県名古屋市）、<br>関西支店（大阪府大阪市）、九州営業所（福岡県福岡市） |
| 研究開発センター    | 天草研究開発センター（熊本県天草市）                                          |

### ② 子会社

| 会 社 名          | 所 在 地                  |
|----------------|------------------------|
| 株式会社ネットカムシステムズ | 本社（東京都千代田区）、支店（大阪府大阪市） |

(7) **使用人の状況** (2020年12月31日現在)

① **企業集団の使用人の状況**

| 事業区分            | 使用人数 | 前連結会計年度末比増減 |
|-----------------|------|-------------|
| システムインテグレーション事業 | 528名 | 23名減        |
| 画像処理ソリューション事業   | 32名  | 3名増         |
| 合計              | 560名 | 20名減        |

(注) 使用人数は就業員数であり、嘱託社員は含んでおりません。

② **当社の使用人の状況**

| 使用人数 | 前事業年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|------|-----------|-------|--------|
| 528名 | 23名減      | 40.1歳 | 14.2年  |

(注) 使用人数は就業員数であり、嘱託社員は含んでおりません。

(8) **主要な借入先の状況** (2020年12月31日現在)

該当事項はありません。

(9) **その他企業集団の現況に関する重要な事項**

該当事項はありません。

## 2. 株式の状況

### (1) 株式の状況 (2020年12月31日現在)

- ① 発行可能株式総数 98,000,000株
- ② 発行済株式の総数 26,051,832株 (自己株式15,827株を含む)
- ③ 株主数 6,780名
- ④ 大株主 (上位10名)

| 株 主 名                    | 持 株 数    | 持 株 比 率 |
|--------------------------|----------|---------|
| DXC US (Netherlands) LLC | 13,973千株 | 53.66%  |
| 安岡 彰一                    | 1,082    | 4.15    |
| ジャパンシステム社員持株会            | 594      | 2.28    |
| 株式会社SBI証券                | 394      | 1.51    |
| 日本証券金融株式会社               | 313      | 1.20    |
| 佐々木 雄也                   | 234      | 0.90    |
| 中野 進                     | 183      | 0.70    |
| 安岡 孝文                    | 124      | 0.47    |
| 樋口 英理子                   | 124      | 0.47    |
| 田淵 亜蘭                    | 124      | 0.47    |

- (注) 1. 持株比率は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。  
2. 持株比率は、自己株式 (15,827株) を控除して計算しております。

### (2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

### (3) 会社役員の状況

#### ① 取締役の状況（2020年12月31日現在）

| 会社における地位               | 氏 名                    | 担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                                                                                                  |
|------------------------|------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代 表 取 締 役 社 長          | 川 田 朋 博                | 執行役員 ITソリューション統括本部 統括本部長                                                                                                                                                 |
| 代 表 取 締 役              | 西 川 望                  | DXCテクノロジー・ジャパン合同会社<br>代表執行役員社長<br>DXCテクノロジー・ジャパン株式会社<br>代表取締役社長                                                                                                          |
| 取 締 役                  | リリヨン・フルノ・<br>シ ュ ナ イ ダ | DXCテクノロジー・ジャパン株式会社 CFO                                                                                                                                                   |
| 取 締 役                  | 桐 澤 大                  | DXCテクノロジー・ジャパン株式会社<br>執行役員 ジャパン・デリバリー統括本部長                                                                                                                               |
| 取 締 役                  | 高 見 栄 造                | ランディス&ギアジャパン株式会社 代表取締役社長                                                                                                                                                 |
| 取 締 役<br>( 監 査 等 委 員 ) | 品 川 広 志                | 弁護士法人エムパートナーズ 神田支所<br>錦華通り法律事務所 弁護士<br>星野リゾート・リート投資法人 監督役員<br>株式会社みらいワークス 社外監査役<br>株式会社インフキュリオン・グループ 社外監査役<br>株式会社メトセラ 社外監査役<br>株式会社アデランス 社外監査役<br>株式会社ジーンテクノサイエンス 社外監査役 |
| 取 締 役<br>( 監 査 等 委 員 ) | 龍 田 有 理                | 龍田有理税理士事務所 公認会計士<br>株式会社ラウレア 取締役                                                                                                                                         |
| 取 締 役<br>( 監 査 等 委 員 ) | 川 野 喜 一                | 一般社団法人モデルベース思考研究所 理事長                                                                                                                                                    |

- (注) 1. 取締役（監査等委員）品川広志氏、龍田有理氏、川野喜一氏は、社外取締役であります。また、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届出ております。
2. 取締役（監査等委員）品川広志氏は、弁護士の資格を有しており、企業法務及び法律に関する相当程度の知見を有するものであります。
3. 取締役（監査等委員）龍田有理氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 当社は、監査等委員会設置会社のもと、監査等委員会が主体となり内部統制システムを通じた組織的な監査を実施しているため、必ずしも常勤の選定を必要としないことから、常勤の監査等委員を

選定しておりません。

5. 取締役西川望氏は、2020年12月25日付で、代表取締役役に就任いたしました。
6. 取締役桐澤大氏は、2020年10月1日付で、DXCテクノロジー・ジャパン株式会社のデリバリー統括本部長から、執行役員 ジャパン・デリバリー統括本部長に就任しております。
7. 取締役高見栄造氏は、2020年5月1日付で、DXCテクノロジー・ジャパン株式会社 執行役員 アナリティクス統括から、ランディス&ギアジャパン株式会社 代表取締役社長に就任しております。
8. 取締役（監査等委員）品川広志氏は、2020年5月22日付で、株式会社アデランス 社外監査役に、2020年6月30日付で、株式会社ジーンテクノサイエンス 社外監査役に就任しております。

## ② 当事業年度中に退任した取締役

| 氏 名                | 退 任 日       | 退任理由 | 退任時の地位、担当及び重要な兼職の状況                                                      |
|--------------------|-------------|------|--------------------------------------------------------------------------|
| 曾 我 敏              | 2020年3月26日  | 任期満了 | 取締役<br>エクセディア・コンサルティング株式会社<br>代表取締役<br>株式会社ホープラン東京 取締役会長                 |
| 佛 圓 三 和            | 2020年3月26日  | 任期満了 | 取締役<br>DXCテクノロジー・ジャパン株式会社<br>執行役員 サービスデリバリー統括                            |
| 辰 巳 円 美            | 2020年3月26日  | 任期満了 | 取締役<br>DXCテクノロジー・ジャパン合同会社<br>法務統括本部長                                     |
| 上 野 南海雄            | 2020年3月26日  | 任期満了 | 取締役（監査等委員）<br>特定非営利活動法人UMLテックリング 推進協議会 会長                                |
| リリヨン・フル<br>ノ・シュナイダ | 2020年3月26日  | 任期満了 | 取締役（監査等委員）<br>DXCテクノロジー・ジャパン株式会社 CFO                                     |
| 志 水 直 樹            | 2020年3月26日  | 任期満了 | 取締役（監査等委員）<br>ビジネスエンジニアリング株式会社<br>社外取締役（監査等委員）<br>ウィズ・コンサルティング株式会社 代表取締役 |
| 衣 斐 孝 次            | 2020年12月20日 | 辞 任  | 取締役<br>DXCテクノロジー・ジャパン合同会社<br>人事統括本部長                                     |

### ③ 責任限定契約の内容の概要

当社は、非業務執行取締役であるリリヨン・フルノ・シュナイダ氏、桐澤大氏及び高見栄造氏並びに取締役（監査等委員）である品川広志氏、龍田有理氏及び川野喜一氏の各氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任の限度額を法令で定める額とする責任限定契約を締結しております。

### ④ 当事業年度に係る取締役の報酬等

#### イ. 当事業年度に係る報酬等の総額

| 区 分                              | 支 給 人 員    | 支 給 額            |
|----------------------------------|------------|------------------|
| 取締役（監査等委員を除く。）<br>（うち社外取締役）      | 2名<br>（一名） | 24百万円<br>（一百万円）  |
| 取 締 役 （ 監 査 等 委 員 ）<br>（うち社外取締役） | 5名<br>（5名） | 12百万円<br>（12百万円） |
| 合 計<br>（うち社外取締役）                 | 7名<br>（5名） | 36百万円<br>（12百万円） |

- （注） 1. 当事業年度末日現在の取締役（監査等委員を除く。）は5名、取締役（監査等委員）は3名（全員が社外取締役）であります。上記の員数と相違しておりますのは、上記の取締役（監査等委員を除く。）の員数には、2020年3月26日開催の第51期定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した3名及び2020年12月20日付で辞任により退任した1名を含み、無報酬の7名を除くためであり、また取締役（監査等委員）の員数には、2020年3月26日開催の第51期定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した3名を含み、無報酬の1名を除くためであります。
2. 取締役の報酬限度額は、2016年3月30日開催の第47期定時株主総会において、取締役（監査等委員を除く。）について年額250百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）、取締役（監査等委員）について年額25百万円以内と決議いただいております。

#### ロ. 社外役員が親会社等及び親会社等の子会社から受けた役員報酬等の総額

該当事項はありません。

## ⑤ 社外役員に関する事項

### イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

取締役（監査等委員）品川広志氏は、弁護士法人エムパートナーズ 神田支所 錦華通り法律事務所 弁護士、星野リゾート・リート投資法人 監督役員、株式会社みらいワークス 社外監査役、株式会社インキュリオン・グループ 社外監査役、株式会社メトセラ 社外監査役、株式会社アデランス 社外監査役、株式会社ジーンテクノサイエンス 社外監査役を兼務しております。当社と各兼職先との間には特別な利害関係はありません。

取締役（監査等委員）龍田有理氏は、龍田有理税理士事務所 公認会計士、株式会社ラウレア 取締役を兼務しております。当社と各兼職先との間には特別な利害関係はありません。

取締役（監査等委員）川野喜一氏は、一般社団法人モデルベース思考研究所 理事長を兼務しております。当社と兼職先との間には特別な利害関係はありません。

### ロ. 会社又は会社の特定関係事業者の業務執行者又は業務執行者でない役員との親族関係

該当事項はありません。

## ハ. 当事業年度における主な活動状況

|                      | 活動状況                                                                                                                                                           |
|----------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役<br>(監査等委員) 品川 広志 | 2020年3月26日就任以降、当事業年度に開催された取締役会18回全て及び監査等委員会10回全てに出席いたしました。弁護士としての専門的見地から、取締役会の決定の適正性を確保するための発言を行っております。また、監査等委員会において、適宜必要な発言を行っております。                          |
| 取締役<br>(監査等委員) 龍田 有理 | 2020年3月26日就任以降、当事業年度に開催された取締役会18回全て及び監査等委員会10回全てに出席いたしました。公認会計士としての専門的見地から、取締役会の決定の適正性を確保するための発言を行っております。また、監査等委員会において、適宜必要な発言を行っております。                        |
| 取締役<br>(監査等委員) 川野 喜一 | 2020年3月26日就任以降、当事業年度に開催された取締役会18回のうち17回及び監査等委員会10回全てに出席いたしました。情報システム業における長年の事業経験や企業経営者としての豊富な経験から、取締役会の決定の適正性を確保するための発言を行っております。また、監査等委員会において、適宜必要な発言を行っております。 |

### (4) 会計監査人の状況

#### ① 名称

監査法人ハイビスカス

#### ② 報酬等の額

|                                       | 支払額   |
|---------------------------------------|-------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                   | 30百万円 |
| 当社及び当社子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 30百万円 |

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査等委員会は、会計監査人の監査の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬の額について同意の判断をいたしました。

③ 非監査業務の内容

該当事項はありません。

④ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任します。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

⑤ 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

⑥ 会計監査人が過去2年間に受けた業務停止処分

該当事項はありません。

## (5) 業務の適正を確保するための体制

当社の業務の適正を確保するための体制に関する基本方針（内部統制システムに関する基本方針）の内容は次のとおりです。

### ① 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・取締役は、当社及び当社子会社が共有すべきルールや考え方を表した「JS Way」を通じて、企業倫理を確立し、並びに取締役及び使用人による法令・定款・社内規程の順守の確保を目的として制定した「行動規範」を率先垂範するとともに、その順守の重要性につき繰り返し情報発信することにより、周知徹底を図る。
- ・コンプライアンスの推進について、実効性を確保するため、代表取締役社長を委員長とし、社外弁護士も参加するコンプライアンス・リスク管理委員会を設置する。また、事務局としてコンプライアンス・リスク管理事務局を設置する。
- ・コンプライアンス・リスク管理委員会委員長は、コンプライアンスを社内に定着させていくための仕組み「コンプライアンスプログラム」を通じて全社的なコンプライアンス推進体制の整備・運用に努める。
- ・コンプライアンス・リスク管理委員会は当社の事業活動または取締役及び使用人に法令違反の疑義のある行為等を発見した場合、速やかに社内及び社外に設置する窓口に通報・相談するシステムとして、「コンプライアンスヘルプライン」を整備する。
- ・コンプライアンス・リスク管理委員会は、コンプライアンスの周知徹底及び推進のための教育・研修を実施する。
- ・内部監査室は、コンプライアンスの状況を監査する。
- ・コンプライアンス・リスク管理委員会は、コンプライアンスに関わる事項を審議し、審議結果を取締役会に適宜報告する。
- ・取締役及び使用人は、反社会的勢力に対して毅然とした対応をとり、一切の関係遮断に取り組む。

### ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・取締役の職務の執行に係る情報については、ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）管理責任者を委員長としたISMS委員会を設置し、文書管理規程及びISMSに基づき、保存及び管理を行う。
- ・情報システムを安全に管理し、検証し、不測の事態に適切かつ迅速な対応が行われる仕組みを整備・運用する。

### ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・リスク管理の実効性を確保するため、代表取締役社長を委員長とし、社外弁護士も参加するコンプライアンス・リスク管理委員会を設置する。また、事務局としてコンプライアンス・リスク管理事務局を設置する。
- ・コンプライアンス・リスク管理委員会は、リスク管理の方針の決定、リスク管理に係るリスクの評価及びリスクの予防措置の検討等を行うとともに、個別事案の検証を通じて、全社的なリスク管理体制の整備を図る。
- ・不測の事態が発生した場合は、代表取締役社長を本部長とする「緊急対策本部」を設置し、迅速かつ適正な対応を行い、損害の拡大を防止し、被害を最小限に止める。
- ・コンプライアンス・リスク管理委員会は、リスク管理の周知徹底及び推進のための教育・研修を実施する。
- ・内部監査室は、リスク管理の状況を監査する。
- ・コンプライアンス・リスク管理委員会は、リスク管理の状況等に関わる事項を審議し、審議結果を取締役に適宜報告する。

### ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・取締役会は、執行役員に対して職務権限に関する規程に基づき適切な権限委譲を行い、事業運営に関する迅速な意思決定及び機動的な職務執行を推進する。
- ・定例の取締役会を毎月1回開催し、業務執行状況の報告及び経営上の重要事項の決定を行う。また、必要に応じて臨時取締役会を開催する。
- ・執行役員は、取締役会で定めた経営計画及び予算に基づき効率的な職務執行を行う。

### ⑤ 会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

#### 親会社に対する対応

- ・経営の独立性を保ちつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件について事前協議を行う。
- ・当社のコンプライアンス・リスク管理委員会は、常に親会社のコンプライアンス担当部門と連携をとれるよう体制を整備する。
- ・親会社との取引については、法令に従い、必要に応じて取締役会において報告及び審議を行う。

### 子会社に対する対応

- ・子会社と一体となったコンプライアンスの推進を行うものとし、当社のコンプライアンス・リスク管理委員会が「コンプライアンスプログラム」を通じて子会社を含めたコンプライアンスの推進体制の整備・運用に努めるとともに、周知徹底及び推進のための教育・研修を実施する。
- ・子会社を含めた「コンプライアンスヘルプライン」を整備する。
- ・経営管理については、子会社の経営意思を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件について事前協議を行うことを定め、子会社からの適切な報告体制を確保する。
- ・内部監査室が子会社に対する内部監査を実施し、その結果を子会社の取締役及び当社の取締役に報告する。
- ・子会社の監査役と情報交換の場を定期的に設ける。

### ⑥ 財務報告の適正性を確保するための体制

- ・財務報告の適正性確保及び金融商品取引法第24条の4の4に規定する内部統制報告書の有効かつ適切な提出のため、当社の単体及び連結ベースでの財務報告の適正性を確保するための体制、その他法令等に定める情報開示について適切な開示が行われるための体制を整備する。

### ⑦ 監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項及び当該使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項並びに当該使用人に対する監査等委員会の指示の実効性の確保に関する事項

- ・監査等委員会の職務を補助すべき使用人について、取締役会は監査等委員会と協議のうえ、必要に応じて指名する。
- ・監査等委員会が指定する補助すべき期間中、指名された使用人は取締役（監査等委員である取締役を除く。）等の指揮命令を受けないものとし、当該期間中の人事考課、異動、懲戒等については、事前に監査等委員会の同意を得る。

⑧ 取締役及び使用人が監査等委員会に報告するための体制、その他の監査等委員会への報告に関する体制及びこれらの報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

- ・ 当社並びに子会社の取締役、監査役及び使用人は、当社並びに子会社に対して著しい損害を及ぼす恐れのある事実があることを発見したときは、法令に従い、直ちに監査等委員会に報告する。
- ・ 監査等委員会が選定する監査等委員は、当社並びに子会社の取締役、監査役及び使用人に対して報告を求め、また、業務執行に関する重要な書類の提示を求めることができる。
- ・ 監査等委員会への報告を行った者に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止する。
- ・ 監査等委員は、取締役会をはじめとする重要な会議に出席することができる。

⑨ その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・ 代表取締役社長は、監査等委員会と相互の意思疎通を図るための定期的な会合をもつこととする。
- ・ 内部監査室は、内部監査の計画及び結果の報告を、監査等委員会に対しても、定期的及び必要に応じて臨時に行って、相互の連携を図る。
- ・ 監査等委員会が必要に応じて、会社の顧問弁護士とは別の弁護士、その他外部の専門家に相談ができる体制を確保する。
- ・ 監査等委員がその職務の執行のために合理的な費用の支払いを求めたときは、これに応じる。

## **(6) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要**

当社の内部統制システムの運用状況の概要は次のとおりです。

- ①倫理コンプライアンスの徹底を図るため、グループ理念を記載した「JS Way」「行動憲章」及びグループ行動指針を記載した「行動規範」を、毎年1回、当社及び子会社の全社員が確認することにより、コンプライアンス意識の向上を図っております。
- ②取締役会は法令及び社内規程に従い当社及び子会社の業務執行を確認するため、各取締役から業務執行に関する報告を受けるとともに、経営の重要事項を決議し意思決定を行っております。
- ③内部監査室は、監査等委員である取締役及び会計監査人と連携し、年間の内部監査計画に基づき当社及び子会社の内部監査を実施し、結果を代表取締役社長に報告しております。

## **(7) 会社の支配に関する基本方針**

該当事項はありません。

## **(8) 剰余金の配当等の決定に関する方針**

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策として位置付けており、効率的な業務運営による収益力の向上、財務体質の強化を図り、長期的な経営基盤の安定に努めるとともに業績に応じた成果の配分を目指してまいります。

配当方針につきましては、今後の事業基盤の強化及び将来の事業展開などを勘案のうえ、特別な事業投資の予定の場合を除き、連結配当性向30%を目指すことを基本方針としております。

しかしながら、当事業年度におきましては、2020年12月24日付で公表のとおり、JSLホールディングス合同会社（以下、公開買付者）による当社株式に対する公開買付け（以下、本公開買付け）が行われ、公開買付者によれば、本公開買付けにおける買付け等の価格は、当事業年度の期末配当が行われないことを前提として総合的に判断・決定されているとのことであるため、本公開買付けの成否にかかわらず、当事業年度の期末配当を無配とすることを決定いたしました。株主の皆様におきましては、ご理解賜りますようお願い申し上げます。

なお当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。

# 連結貸借対照表 (2020年12月31日現在)

(単位：千円)

| 科目              | 金額               |
|-----------------|------------------|
| 資産の部            |                  |
| <b>流動資産</b>     | <b>5,422,284</b> |
| 現金及び預金          | 3,728,912        |
| 受取手形及び売掛金       | 1,491,388        |
| 商品及び製品          | 57,637           |
| 仕掛品             | 29,788           |
| その他             | 117,533          |
| 貸倒引当金           | △2,976           |
| <b>固定資産</b>     | <b>1,592,231</b> |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>157,394</b>   |
| 賃貸資産            | 18,176           |
| 建物              | 80,886           |
| 工具器具及び備品        | 45,654           |
| 土地              | 12,677           |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>723,489</b>   |
| 賃貸ソフトウェア        | 145,098          |
| ソフトウェア          | 83,041           |
| ソフトウェア仮勘定       | 96,709           |
| のれん             | 398,639          |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>711,347</b>   |
| 投資有価証券          | 384,048          |
| 差入保証金           | 278,584          |
| 繰延税金資産          | 36,602           |
| その他             | 12,112           |
| <b>資産合計</b>     | <b>7,014,516</b> |

| 科目                 | 金額               |
|--------------------|------------------|
| 負債の部               |                  |
| <b>流動負債</b>        | <b>1,281,048</b> |
| 買掛金                | 362,261          |
| 未払金                | 425,676          |
| 未払法人税等             | 107,811          |
| 未払消費税等             | 131,319          |
| 前受金                | 81,794           |
| 預り金                | 117,516          |
| 賞与引当金              | 54,668           |
| <b>固定負債</b>        | <b>59,428</b>    |
| 資産除去債務             | 55,124           |
| その他                | 4,303            |
| <b>負債合計</b>        | <b>1,340,477</b> |
| 純資産の部              |                  |
| <b>株主資本</b>        | <b>5,549,444</b> |
| 資本金                | 1,302,591        |
| 資本剰余金              | 1,883,737        |
| 利益剰余金              | 2,367,412        |
| 自己株式               | △4,297           |
| <b>その他の包括利益累計額</b> | <b>124,594</b>   |
| その他有価証券評価差額金       | 124,594          |
| <b>純資産合計</b>       | <b>5,674,038</b> |
| <b>負債・純資産合計</b>    | <b>7,014,516</b> |

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

招集ご通知

議決権行使のご案内

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

## 連結損益計算書 (2020年1月1日から2020年12月31日まで)

(単位：千円)

| 科目              | 金額        |
|-----------------|-----------|
| 売上高             | 9,556,600 |
| 売上原価            | 6,822,668 |
| 売上総利益           | 2,733,932 |
| 販売費及び一般管理費      | 2,047,956 |
| 営業利益            | 685,975   |
| 営業外収益           | 21,948    |
| 受取利息            | 369       |
| 受取配当金           | 8,788     |
| 受取手数料           | 1,601     |
| 助成金収入           | 6,885     |
| その他             | 4,303     |
| 営業外費用           | 936       |
| 原状回復費           | 926       |
| 為替差損            | 10        |
| 経常利益            | 706,987   |
| 特別利益            | 128,358   |
| 投資有価証券売却益       | 29,250    |
| その他特別利益         | 99,108    |
| 特別損失            | 179,871   |
| 固定資産除却損         | 118       |
| 公開買付関連費用        | 179,404   |
| 減損損失            | 347       |
| 税金等調整前当期純利益     | 655,475   |
| 法人税、住民税及び事業税    | 231,592   |
| 法人税等調整額         | 15,627    |
| 当期純利益           | 408,255   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 408,255   |

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書 (2020年1月1日から2020年12月31日まで)

(単位：千円)

|                                              | 株 主 資 本   |           |           |         |             |
|----------------------------------------------|-----------|-----------|-----------|---------|-------------|
|                                              | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 |
| 当連結会計年度期首残高                                  | 1,302,591 | 1,883,737 | 2,115,373 | △4,297  | 5,297,405   |
| 当連結会計年度変動額                                   |           |           |           |         |             |
| 剰 余 金 の 配 当                                  |           |           | △156,216  |         | △156,216    |
| 親会社株主に帰属する<br>当 期 純 利 益                      |           |           | 408,255   |         | 408,255     |
| 自 己 株 式 の 取 得                                |           |           |           |         |             |
| 株 主 資 本 以 外 の<br>項目の当連結会計年度<br>変 動 額 ( 純 額 ) |           |           |           |         |             |
| 当連結会計年度変動額合計                                 | －         | －         | 252,039   | －       | 252,039     |
| 当連結会計年度期末残高                                  | 1,302,591 | 1,883,737 | 2,367,412 | △4,297  | 5,549,444   |

|                                              | その他の包括利益累計額                |                              | 純 資 産 合 計 |
|----------------------------------------------|----------------------------|------------------------------|-----------|
|                                              | そ の 他 有 価 証 券<br>評 価 差 額 金 | そ の 他 の 包 括 利 益<br>累 計 額 合 計 |           |
| 当連結会計年度期首残高                                  | 91,243                     | 91,243                       | 5,388,649 |
| 当連結会計年度変動額                                   |                            |                              |           |
| 剰 余 金 の 配 当                                  |                            | △156,216                     |           |
| 親会社株主に帰属する<br>当 期 純 利 益                      |                            | 408,255                      |           |
| 自 己 株 式 の 取 得                                |                            |                              |           |
| 株 主 資 本 以 外 の<br>項目の当連結会計年度<br>変 動 額 ( 純 額 ) | 33,350                     | 33,350                       | 33,350    |
| 当連結会計年度変動額合計                                 | 33,350                     | 33,350                       | 285,389   |
| 当連結会計年度期末残高                                  | 124,594                    | 124,594                      | 5,674,038 |

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

招集ご通知

議決権行使のご案内

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

## 貸借対照表 (2020年12月31日現在)

| 科目              | 金額               |
|-----------------|------------------|
| 資産の部            |                  |
| <b>流動資産</b>     | <b>4,634,706</b> |
| 現金及び預金          | 3,121,020        |
| 売掛金             | 1,353,959        |
| 商品及び製品          | 46,272           |
| 仕掛品             | 17,824           |
| 前払費用            | 53,182           |
| 未収入金            | 7,060            |
| その他             | 38,107           |
| 貸倒引当金           | △2,722           |
| <b>固定資産</b>     | <b>2,131,061</b> |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>150,661</b>   |
| 賃貸資産            | 18,176           |
| 建物              | 76,614           |
| 工具器具及び備品        | 43,192           |
| 土地              | 12,677           |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>324,777</b>   |
| 賃貸ソフトウェア        | 145,098          |
| ソフトウェア          | 82,969           |
| ソフトウェア仮勘定       | 96,709           |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>1,655,623</b> |
| 投資有価証券          | 270,023          |
| 関係会社株式          | 1,071,100        |
| 差入保証金           | 270,073          |
| 繰延税金資産          | 32,314           |
| その他             | 12,112           |
| <b>資産合計</b>     | <b>6,765,768</b> |

(単位：千円)

| 科目              | 金額               |
|-----------------|------------------|
| 負債の部            |                  |
| <b>流動負債</b>     | <b>1,167,219</b> |
| 買掛金             | 333,309          |
| 未払金             | 402,906          |
| 未払法人税等          | 83,728           |
| 未払消費税等          | 117,084          |
| 前受金             | 59,019           |
| 預り金             | 116,502          |
| 賞与引当金           | 54,668           |
| <b>固定負債</b>     | <b>52,406</b>    |
| 長期預り金           | 4,303            |
| 資産除去債務          | 48,102           |
| <b>負債合計</b>     | <b>1,219,625</b> |
| 純資産の部           |                  |
| <b>株主資本</b>     | <b>5,416,321</b> |
| <b>資本金</b>      | <b>1,302,591</b> |
| <b>資本剰余金</b>    | <b>1,883,737</b> |
| 資本準備金           | 1,883,737        |
| <b>利益剰余金</b>    | <b>2,234,290</b> |
| その他利益剰余金        | 2,234,290        |
| 繰越利益剰余金         | 2,234,290        |
| <b>自己株式</b>     | <b>△4,297</b>    |
| <b>評価・換算差額等</b> | <b>129,820</b>   |
| その他有価証券評価差額金    | 129,820          |
| <b>純資産合計</b>    | <b>5,546,142</b> |
| <b>負債・純資産合計</b> | <b>6,765,768</b> |

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書 (2020年1月1日から2020年12月31日まで)

(単位：千円)

| 科目           | 金額        |
|--------------|-----------|
| 売上高          | 8,716,982 |
| 売上原価         | 6,525,283 |
| 売上総利益        | 2,191,699 |
| 販売費及び一般管理費   | 1,571,174 |
| 営業利益         | 620,524   |
| 営業外収益        | 14,702    |
| 受取利息         | 362       |
| 受取配当金        | 5,663     |
| 受取手数料        | 1,601     |
| その他          | 7,074     |
| 営業外費用        | 936       |
| 原状回復費        | 926       |
| 為替差損         | 10        |
| 経常利益         | 634,290   |
| 特別利益         | 128,358   |
| 投資有価証券売却益    | 29,250    |
| 事業譲渡益        | 99,108    |
| 特別損失         | 179,871   |
| 固定資産除却損      | 118       |
| 公開買付関連費用     | 179,404   |
| 減損損失         | 347       |
| 税引前当期純利益     | 582,777   |
| 法人税、住民税及び事業税 | 176,303   |
| 法人税等調整額      | 14,650    |
| 当期純利益        | 391,824   |

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

招集ご通知

議決権行使のご案内

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

# 株主資本等変動計算書 (2020年1月1日から2020年12月31日まで)

(単位：千円)

|                                 | 株 主 資 本   |           |             |                             |             |         |             |
|---------------------------------|-----------|-----------|-------------|-----------------------------|-------------|---------|-------------|
|                                 | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 |             | 利 益 剰 余 金                   |             | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 計 合 |
|                                 |           | 資本準備金     | 資本剰余金計<br>合 | その他利益<br>剰余金<br>繰越利益<br>剰余金 | 利益剰余金計<br>合 |         |             |
| 当 期 首 残 高                       | 1,302,591 | 1,883,737 | 1,883,737   | 1,998,681                   | 1,998,681   | △4,297  | 5,180,713   |
| 事業年度中の変動額                       |           |           |             |                             |             |         |             |
| 剰 余 金 の 配 当                     |           |           |             | △156,216                    | △156,216    |         | △156,216    |
| 当 期 純 利 益                       |           |           |             | 391,824                     | 391,824     |         | 391,824     |
| 自己株式の取得                         |           |           |             |                             |             |         |             |
| 株主資本以外の<br>項目の事業年度中の<br>変動額（純額） |           |           |             |                             |             |         |             |
| 事業年度中の変動額合計                     | －         | －         | －           | 235,608                     | 235,608     | －       | 235,608     |
| 当 期 末 残 高                       | 1,302,591 | 1,883,737 | 1,883,737   | 2,234,290                   | 2,234,290   | △4,297  | 5,416,321   |

|                                 | 評価・換算差額等         |                | 純資産合計     |
|---------------------------------|------------------|----------------|-----------|
|                                 | その他有価証券<br>評価差額金 | 評価・換算<br>差額等合計 |           |
| 当 期 首 残 高                       | 91,243           | 91,243         | 5,271,957 |
| 事業年度中の変動額                       |                  |                |           |
| 剰 余 金 の 配 当                     |                  |                | △156,216  |
| 当 期 純 利 益                       |                  |                | 391,824   |
| 自己株式の取得                         |                  |                |           |
| 株主資本以外の<br>項目の事業年度中の<br>変動額（純額） | 38,576           | 38,576         | 38,576    |
| 事業年度中の変動額合計                     | 38,576           | 38,576         | 274,184   |
| 当 期 末 残 高                       | 129,820          | 129,820        | 5,546,142 |

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

2021年2月18日

ジャパンシステム株式会社  
取締役会 御中

監査法人ハイビスカス  
東京事務所

|        |        |                  |        |       |   |   |   |   |   |
|--------|--------|------------------|--------|-------|---|---|---|---|---|
| 指<br>業 | 定<br>務 | 社<br>執<br>行<br>社 | 員<br>員 | 公認会計士 | 阿 | 部 | 海 | 輔 | ㊞ |
| 指<br>業 | 定<br>務 | 社<br>執<br>行<br>社 | 員<br>員 | 公認会計士 | 森 | 崎 | 恆 | 平 | ㊞ |

#### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、ジャパンシステム株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジャパンシステム株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、2020年12月24日開催の取締役会において、JSLホールディングス合同会社による会社の普通株式に対する公開買付けに賛同の意見を表明した。その後、会社は、2021年1月25日開催の取締役会において、本公開買付けに賛同の意見を維持するとともに、会社の株主に対し、本公開買付けへの応募を推奨することを決議した。なお、本公開買付けは2021年2月15日に成立している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### 連結計算書類に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

招集ご通知

議決権行使のご案内

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

## 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

2021年2月18日

ジャパンシステム株式会社  
取締役会 御中

監査法人ハイビスカス  
東京事務所

|        |        |        |        |       |   |   |   |   |   |
|--------|--------|--------|--------|-------|---|---|---|---|---|
| 指<br>業 | 定<br>務 | 社<br>執 | 員<br>行 | 公認会計士 | 阿 | 部 | 海 | 輔 | ㊟ |
| 指<br>業 | 定<br>務 | 社<br>執 | 員<br>行 | 公認会計士 | 森 | 崎 | 恆 | 平 | ㊟ |

#### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、ジャパンシステム株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの第52期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、2020年12月24日開催の取締役会において、JSLホールディングス合同会社による会社の普通株式に対する公開買付けに賛同の意見を表明した。その後、会社は、2021年1月25日開催の取締役会において、本公開買付けに賛同の意見を維持するとともに、会社の株主に対し、本公開買付けへの応募を推奨することを決議した。なお、本公開買付けは2021年2月15日に成立している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### 計算書類等に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

招集ご通知

議決権行使のご案内

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査等委員会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2020年1月1日から2020年12月31日までの第52期事業年度の取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ① 監査等委員会が定めた監査等委員会監査等基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部監査部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ② 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びそれらの附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実  
は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該  
内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘  
すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

監査法人ハイビスカスの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

監査法人ハイビスカスの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2021年2月18日

ジャパンシステム株式会社 監査等委員会

|           |         |   |
|-----------|---------|---|
| 監 査 等 委 員 | 品 川 広 志 | ㊟ |
| 監 査 等 委 員 | 龍 田 有 理 | ㊟ |
| 監 査 等 委 員 | 川 野 喜 一 | ㊟ |

(注) 監査等委員 品川広志、龍田有理、川野喜一は、会社法第2条第15号及び第331条第6  
項に規定する社外取締役であります。

以 上

## お客様、社会とともに、持続可能な社会を目指しています。

私たちジャパンスystemは、お客様やユーザの皆様とともに社会課題に正面から向き合い、その解決に取り組んできました。これからも、情報技術と人間力で課題解決への取り組みを続け、持続可能な社会づくりに貢献していきます。



### 少子高齢化・人口減少・財政課題に直面する 地方公共団体の行政効率化を支える

地域社会の暮らしを支える最も身近な存在である市町村などの地方公共団体。ジャパンスystemの行政経営支援サービス「FAST」は35年以上にわたり日本全国の多数の地方公共団体の業務効率化・課題解決を支えています。



### エネルギー・暮らしのインフラを支える電力監視

自由化された電力市場の需給状況監視・分析支援システムの構築を通じ、電力の安定供給を支え、限りある資源の効率的利用に貢献しています。



### 観光産業の促進を支援する データ資産分析ソリューション

訪日外国人観光客動向をWiFiアクセスデータからBIを用いてさまざまな角度で分析するソリューションは、観光産業促進のためのさまざまな施策づくりに役立てられています。



### 地方公共団体・行政の 課題解決 – 共同実証実験

地域社会が抱える課題解決のために、お客様とともにソリューションの企画開発、実証に取り組んでいます。業務自動化・効率化ソリューション、観光車両の動態解析ソリューションなど、地域社会の課題を情報技術で解決します。



### 教育機関の プログラム教育イベント協賛 – IT人材育成

情報処理やプログラミングを学ぶ学生の皆さんのプログラミングコンテストに協賛。  
日本の情報化を担う、次世代の技術者人財の育成を応援しています。



### 医療・震災復興・貧困解消・学芸 NPO外部団体の活動支援



東南アジアの母子保健を支援し、東日本大震災後も地域に根付いた活動を続けるピープルズ・ホープ・ジャパン、途上国での移動映画館開催を通じて人生を切り拓ける世界づくりを目指すWorld Theater Projectなどへの支援活動を行うほか、情報技術や地域課題解決に関する勉強会・セミナーを行う団体にイノベーションスペース（Sandbox）を開放しています。



### 監視カメラ映像をネットワークで一括管理 “もっと安全”を情報技術で実現

ビルや工場、プラントを見守る監視カメラ映像を、目的に合わせて自由に表示・管理するネットワークカメラ監視ソフトは、安心・安全な社会づくりに貢献しています。



### 乳がん早期発見を支援する マンモグラフィ読影診断ワークステーション

乳がん検診に用いられるマンモグラフィ。その画像の正確な読影・診断をサポートするマンモグラフィ読影診断ワークステーションは、乳がんの早期発見に役立っています。

# 定時株主総会 会場ご案内図

新型コロナウイルスの感染拡大が懸念されています。感染拡大防止のため、事前に書面（郵送）又はインターネットにより議決権をご行使いただき、当日のご来場を見合わせていただくことも含めご検討くださいますようお願い申し上げます。

場所

東京都渋谷区代々木一丁目22番1号 代々木1丁目ビル1階  
ジャパンシステム株式会社 本社



本社：  
代々木1丁目ビル1階

JR代々木駅西口または  
都営大江戸線代々木駅A1出口  
より約200m



## 交通のご案内[最寄り駅]

- JR線 代々木駅西口より、原宿方面へ約200m
- 都営大江戸線 代々木駅A1出口より、原宿方面へ約200m



また、印刷物は、環境にやさしい「FSC®認証紙」「ベジタブルインキ」を使用しています。